

貸借対照表
(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 8,791,583	
①生活インフラ・国土保全	17,359,353	(2) 長期未払金	
②教育	14,809,265	①物件の購入等	0
③福祉	1,628,123	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,841,537	③その他	440,181
⑤産業振興	582,080	長期未払金計	440,181
⑥消防	311,728	(3) 退職手当引当金	1,883,124
⑦総務	1,305,697	(4) 損失補償等引当金	770,359
有形固定資産合計	38,837,783	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	11,885,247
(3) 売却可能資産	22,072	2 流動負債	
公共資産合計	38,859,855	(1) 翌年度償還予定地方債 844,348	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 189,839	
①投資及び出資金	299,909	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 93,380	
投資及び出資金計	299,909	(6) その他 0	
(2) 貸付金	73,074	流動負債合計	1,127,567
(3) 基金等		負債合計	13,012,814
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	951,746	1 公共資産等整備国県補助金等 6,565,370	
③土地開発基金	218,911	2 公共資産等整備一般財源等 30,187,773	
④その他定額運用基金	1,000	3 その他一般財源等 Δ2,816,897	
⑤退職手当組合積立金	2,331,023	4 資産評価差額 3,813	
基金等計	3,502,680	純資産合計	33,940,059
(4) 長期延滞債権	188,221	負債・純資産合計 46,952,873	
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	Δ20,173		
投資等合計	4,043,711		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,173,280		
②減債基金	398,879		
③歳計現金	431,655		
現金預金計	4,003,814		
(2) 未収金			
①地方税	42,744		
②その他	5,714		
③回収不能見込額	Δ2,965		
未収金計	45,493		
流動資産合計	4,049,307		
資産合計	46,952,873		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,594,869	千円
	②教育	283,384	千円
	③福祉	400,548	千円
	④環境衛生	40,151	千円
	⑤産業振興	690,840	千円
	⑥消防	8,012	千円
	⑦総務	36,263	千円
	計	3,054,067	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,386,595	千円
	②地方債	168,274	千円
	③一般財源等	1,499,198	千円
	計	3,054,067	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,617,723千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,844,900		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,635,931	9,635,931	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	5,190,868		5,190,868
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	0	0	
第三セクター等債務負担見込額	18,101	18,101	
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	16,974,947		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,744,727		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,117,741		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,112,479		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	Δ2,130,047		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,711,102千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,889,835千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,564,703	16.50	83,244	297,812	356,999	83,054	79,042	8,985	568,067	87,620	/	/	△120
	(2)退職手当引当金繰入等	34,601	0.36	1,898	9,258	7,034	△578	4,316	0	12,292	469	/	/	△88
	(3)賞与引当金繰入額	93,380	0.98	3,455	18,115	21,496	5,042	4,471	541	34,812	5,397	/	/	51
	小 計	1,692,684	17.85	88,597	325,185	385,529	87,518	87,829	9,526	615,171	93,486	/	/	△157
2	(1)物件費	2,231,871	23.54	128,579	596,699	436,543	596,537	139,630	15,548	311,539	6,796	/	/	0
	(2)維持補修費	165,488	1.75	117,481	15,715	4,188	19,256	3,543	354	4,951	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,149,024	12.12	370,046	383,472	74,095	189,178	57,082	24,500	50,651	0	/	/	/
	小 計	3,546,383	37.41	616,106	995,886	514,826	804,971	200,255	40,402	367,141	6,796	0	/	0
3	(1)社会保障給付	1,616,635	17.05	/	23,036	1,592,615	984	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	833,060	8.79	819	37,582	66,756	65,193	99,498	379,503	182,133	1,576	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,093,860	11.54	323,000	0	770,860	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	214,535	2.26	19,546	410	86,772	15,905	88,186	0	3,716	0	/	/	0
	小 計	3,758,090	39.64	343,365	61,028	2,517,003	82,082	187,684	379,503	185,849	1,576	/	/	0
4	(1)支払利息	131,573	1.39	/	/	/	/	/	/	/	/	131,573	/	/
	(2)回収不能見込計上額	11,269	0.12	/	/	/	/	/	/	/	/	/	11,269	/
	(3)その他行政コスト	340,581	3.59	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	340,581
	小 計	483,423	5.10	0	0	0	0	0	0	0	0	131,573	11,269	340,581
経 常 行 政 コ ス ト a		9,480,580	/	1,048,068	1,382,099	3,417,358	974,571	475,768	429,431	1,168,161	101,858	131,573	11,269	340,424
(構 成 比 率)		/	/	11.05	14.58	36.05	10.28	5.02	4.53	12.32	1.07	1.39	0.12	3.59

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料b	282,050	/	23,368	16,140	148,132	53,391	7	0	24,439	0	0	/	1,131	15,442
2	分担金・負担金・寄附金c	12,617	/	0	1,200	10,511	0	10	0	0	0	0	/	0	896
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		294,667	/	23,368	17,340	158,643	53,391	17	0	24,439	0	0	/	1,131	16,338
d / a		3.11	/	2.23	1.25	4.64	5.48	0.00	0.00	2.09	0.00	0.00	/	0.33	/
(差引)純経常行政コスト a - d		9,185,913	/	1,024,700	1,364,759	3,258,715	921,180	475,751	429,431	1,143,722	101,858	131,573	11,269	339,293	△16,338

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,263,473	6,631,825	30,279,684	△1,651,849	3,813
純経常行政コスト	△9,185,913			△9,185,913	
一般財源					
地方税	4,607,877			4,607,877	
地方交付税	1,396,987			1,396,987	
その他行政コスト充当財源	996,317			996,317	
補助金等受入	1,602,220	187,341		1,414,879	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,215			1,215	
投資損失	△25			△25	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△742,118			△742,118	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			401,703	△401,703	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			47,120	△47,120	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△6,642	△76,815	83,457	0
減価償却による財源増		△247,114	△901,910	1,149,024	
地方債償還に伴う財源振替			440,762	△440,762	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	26	△40	△2,771	2,837	0
期末純資産残高	33,940,059	6,565,370	30,187,773	△2,816,897	3,813

資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,899,428
物件費	2,231,871
社会保障給付	1,616,635
補助金等	833,060
支払利息	131,573
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	770,860
その他支出	165,488
支出合計	7,648,915
地方税	4,639,139
地方交付税	1,396,987
国県補助金等	1,355,871
使用料・手数料	274,149
分担金・負担金・寄附金	10,587
諸収入	366,242
地方債発行額	702,500
基金取崩額	229,904
その他収入	610,403
収入合計	9,585,782
経常的収支額	1,936,867
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	657,201
公共資産整備補助金等支出	214,535
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,092
支出合計	912,828
国県補助金等	246,349
地方債発行額	83,500
基金取崩額	0
その他収入	35
収入合計	329,884
公共資産整備収支額	△582,944
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,500
基金積立額	235,916
定額運用基金への繰出支出	166
他会計等への公債費充当財源繰出支出	281,908
地方債償還額	795,019
長期未払金支払支出	176,599
その他支出	0
支出合計	1,503,108
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,142
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,215
その他収入	27,449
収入合計	48,806
投資・財務的収支額	△1,454,302
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△100,379
期首歳計現金残高	532,034
期末歳計現金残高	431,655

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,964,472
地方債発行額	△786,000
財政調整基金等取崩額	△200,000
支出総額	△9,834,851
地方債元利償還額	926,592
財政調整基金等積立額	233,191
基礎的財政収支	303,404

※3